

早春対談

加藤厚生労働大臣に聞く



日身連会長 阿部一彦 × 加藤勝信 厚生労働大臣

コロナ禍において制限のある社会生活が続きますが、3年振りに厚生労働大臣室へお伺いできる機会を得ることができました。1月19日、阿部一彦日身連会長が加藤勝信厚生労働大臣に日身連の今をお伝えするとともに、ご挨拶をさせていただきました。

なお、感染防止の観点から対談は文書での交換とさせていただきました。加藤厚生労働大臣はじめ、ご対応いただいた関係者の皆さんに心よりお礼申し上げます。



発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)

発行人 阿部一彦
東京都豊島区自白3丁目4の3
アダムビル4階
TEL 03-3565-3399㈹
FAX 03-3565-3349
<http://www.nissinren.or.jp>

Japanese Federation of
Organizations of the
Disabled Persons (JFOD)

年間購読料 正会員1部 300円
非会員1部 1000円

大臣に就任されて

阿部：本日は、ご公務のお忙しいなか、

お時間をいただきまして、誠に

ありがとうございます。加藤大臣とは2020年1月に、障害者の災害時における支援対応や誰もが活躍できる社会等について対談させていただきまして、力強い励ましの言葉をいただきました。障害者団体は大変厳しい環境下にありますし、エールを送つていただき、大変嬉しく、あらためて感謝申し上げます。

障害者権利条約の実施に係る総括所見を踏まえながら、一層の障害者施策の促進に向けて取り組んでいただけることを期待しております。そして、今回、3回目となります早春対談が実現できましたことに心より感謝申し上げます。

加藤

このたび3回目の厚生労働大臣を拝命しました。厚生労働省の仕事は、国民の皆様の生活、暮らしに大変密着している、重たい、責任のある仕事です。1回目、2回目と同じ重責であることに変わりありませんが、その時は状況が変わってきています。

初心に立ち返り、皆様からいろいろな話を聞かせていただきながら、目の前の課題にしつかり取り組んでいきたいと考えています。

障害者施策の推進にあたっては、これからも、貴団体をはじめ関係当事者団体等の意見も伺いながら取り組んでまいりたいと思います。貴団体には、障害者部会をはじめ様々な審議会等に参画いただいており、今後も当事者視点のご意見をいただけることを期待しています。

地域共生社会と障害者の活躍の場について

阿部

私たち障害者を取り巻く社会も、障害者一人ひとりが障害によって分け隔てられることがなく、ご自身の能力が發揮できたり、関心事へのアクセスがしやすい環境を整えることの重要性が認識されてきています。そして、社会環境の整備とともに、障害に対する理解促進という点も、社会全体で大きく前進してきたと感じています。これは、まさしく障害者権利条約を日本が批准したことと密接に関係してい



(社福)日本身体障害者団体連合会会長

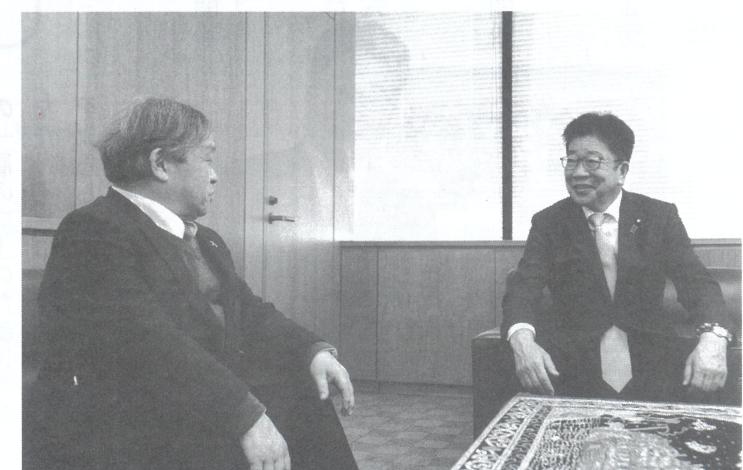
阿部 一彦
(あべ・かずひこ)

宮城県生まれ。ポリオによる左下肢障害。元ユニバーサルデザイン2020評価会議構成員、厚生労働省社会保障審議会障害者部会委員等の委員会に多数参画。また、全社協障害関係団体連絡協議会会长、日本障害フォーラム(JDF)代表ほか、地元仙台市では仙台市障害者福祉協会会长、仙台市障害者施策推進協議会会长、仙台市障害者スポーツ協会会长等役職多数。現在、東北福祉大学客員教授。

その活動に尽力していただきありがとうございました。感謝の意を表します。厚生労働省では、相談員の対応能力の向上と相談員間の連携を図るために研修に対して支援を行っており、相談員の皆さん、やりがいを持って活動できるよう引き続き取り組んでまいります。

また、孤立・孤独の解消には、デジタル技術を活用することも有効と考えられます。厚生労働省では、障害者のICT機器の利用機会の拡大を図るため、都道府県等におけるICTセンターの設置など地域におけるICT機器の利用支援の体制構築を進めています。政府全体で、障害の有無等に関わらず、誰もがデジタル化の恩恵を享受することにより、豊かさを真に実感できる「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指しており、様々な取組を通じて、障害者の孤立・孤独といった課題の解決に取り組んでまいります。

地域における障害者団体活動の促進について



阿部：日身連は社会福祉法人として、地域社会に貢献することが求められています。障害当事者団体としてできることは何だろうかと考えると、私たちの視点に立った障害理解の促進ということがあげられると思います。それは、障害者権利条約が批准される前から、日身連及び加盟団体の活動の大きな柱として取り組んできた活動です。地域の小学校や

同じ仲間として相談支援活動に取り組まれることで、課題解消への一步にもなるかと思うところです。障害者相談員は、身体及び知的は法律で規定されているながらも、認知度や活動できる場はいかんともしがたい状況です。また、精神障害においては制度化もされていないのが実情です。コロナ禍、超高齢化社会において、障害者の孤立・孤独解消に向けて、国としてどのような対策をお考えなのか、難しい課題かと思いますが、お話を伺いできればと思いますが、いかがでしょうか。

加藤：身体障害者相談員や知的障害者相談員は、障害者やその家族が有している様々な経験や情報を

活かし、身近な地域で当事者や家族の目線に立った相談援助を行っていただいており、障害者等へのピアカウンセリングの実施や、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援を提供するにあたり、当事者や家族の目線に立った相談支援の実施に協力するなど、その役割は非常に重要なものです。

コロナ禍において、人と人とのつながりが希薄になつたとも言われていますが、このような状況において、相談員の方々の活動が障害者の孤立・孤独の解消にもつながるものと期待をしています。新規の活動の開催等、貴団体には、身体障害者相談員の全国連絡協議会の運営や、各ブロックでの研修会開催など、活動が障害者の孤立・孤独の解

厚生労働大臣
加藤 勝信
(かとう・かつひぶ)

1955年11月22日生まれ、東京都出身。東京大学経済学部卒業。1979年大蔵省入省。1995年10月加藤六月衆議院議員秘書を務める。2003年11月衆議院議員に初当選。2005年衆議院環境委員会理事、2008年衆議院内閣委員会理事、2015年国務大臣(一億総活躍担当、女性活躍担当、再チャレンジ担当、拉致問題担当、国土強靭化担当)内閣府特命担当大臣(少子化対策、男女共同参画)、2019年厚生労働大臣兼働き方改革担当、2021年自由民主党社会保障制度調査会長などを歴任。2022年8月より現職。

ます。昨年の8月にスイスのジュネーブにおいて国連障害者権利委員会が開催され、初めて日本の審査が行われました。私も、現地に赴き、建設的対話を傍聴させていただきました。権利委員の方々や他の国、障害者の方々との交流は、私たちにとって貴重な機会であつただけでなく、私たち日本の障害者団体の今後の活動の大きな後押しにもなつたと感じています。

現在、新型コロナウイルス感染症の終息が見えないなか、新しい生活様式を取り入れながら、やはり日常生活の厳しさと対峙している障害のある人と障害者団体が、障害者権利条約を反映した障害者施策の促進によって、一日も早く、次のステッ

プにジャンプすることを期待しています。

そこで、コロナ禍での障害者を取り巻く環境の在り方にについて、また、本人の能力が生かされ、希望が尊重されるハードとソフト両面の環境作りや職場や学校、移動等の活動に伴う環境整備、活躍できる環境作りについて、加藤大臣のお考えをお聞かせいただけると幸いです。

加藤：障害者権利委員会の政府報告審査の傍聴のため、スイスのジュネーブまで行かれた熱意に敬意を表します。厚生労働省としては、障害者権利委員会から出された総括所見の趣旨も踏まえながら、障害者施策の推進に取り組んでまいりたいと考えております。

この改正法は、昨年の臨時国会で成立しましたが、施行に向けた準備を進めていくにあたり、引き続き、貴団体をはじめ、関係者のご意見を伺いながら取り組んでまいります。

この改正法は、昨年の臨時国会で成立しましたが、施行に向けた準備を進めていくにあたり、引き続き、貴団体をはじめ、関係者のご意見を伺いながら取り組んでまいります。

阿部：誰もが活躍できる社会を目指すことは大変大切なことだと考えております。さらに、日身連では、コロナ禍以前からも問題提起していることですが、障害者の孤立・孤独についてもしっかりと取り組んでいかなければなりません。厚生労働省の調査ではなく、恐縮ですが、内閣官房の「令和3年人々のつながりに関する基礎調査結果」をみると、孤立・孤独を感じ、心身の健康状態がよくないとされる方の割合が呼応していることに注目しています。孤立・孤独の状態が健康リスクをもたらすという研究結果もあり、こうした状況を解消することが必要だと感じます。日身連は都道府県や政令市等全国に障害者団体をもつ連合組織です。日身連の加盟団体が、地域において、身体障害者相談員等の方々と連携し、ピアサポートとして孤立・孤独に悩まれている方々に寄り添い、

コロナ禍においては、これまでサービス提供の継続のために必要な消毒等に係る経費の補助や、ワクチン接種の際の視覚特性に配慮した支援の重要性を再認識したところです。

そうした中で、厚生労働省では、障害のある方が地域や職場で生きがいや役割を持ち、医療、福祉、雇用などの各分野の支援を受けながら、その人らしく安心して暮らすことができる体制の構築を目指し、障害者総合支援法の改正を行いました。この改正により、本人の希望に応じて、施設や病院からの地域移行、その人らしい居宅生活に向かう支援の充実、福祉や雇用が連携した支援、障害者雇用の質の向上などの環境が整えられると考えています。

この改正法は、昨年の臨時国会で成立しましたが、施行に向けた準備を進めていくにあたり、引き続き、貴団体をはじめ、関係者のご意見を伺いながら取り組んでまいります。

この改正法は、昨年の臨時国会で成立しましたが、施行に向けた準備を進めていくにあたり、引き続き、貴団体をはじめ、関係者のご意見を伺いながら取り組んでまいります。

▼○13日(月)
○10日(金)
▼第4回正副会長会・WEB開催
社会参加推進事業実施団体ブロック連絡会議(九州・沖縄/第2回)・WEB開催
開催/阿部一彦会長、菊地通雄常務理事兼事務局長
▼○9日(木)
社会参加推進事業実施団体ブロック連絡会議(東北・北海道/第2回)・WEB開催
開催/阿部一彦会長、菊地通雄常務理事兼事務局長
▼○8日(水)
社会参加推進事業実施団体ブロック連絡会議(中・四国/第2回)・WEB開催
常務理事兼事務局長(代理出席)
○6日(月)
社会参加推進事業実施団体ブロック連絡会議(関東甲信越静/第2回)・WEB開催
/阿部一彦会長、菊地通雄常務理事兼事務局長
○2日(木)
厚生省労働政策審議会障害者雇用分科会第124回・WEB開催/菊地通雄
常務理事兼事務局長(代理出席)
○15日(水)
社会参加推進事業実施団体ブロック連絡会議(中部/第2回)・WEB開催
/阿部一彦会長、菊地通雄常務理事兼事務局長
○16日(木)
厚生省労働政策審議会障害者雇用分科会第125回・WEB開催/菊地通雄常務理事兼事務局長(代理出席)
○20日(月)
放送協議会放送・通信バリアフリーカンパニー(拡大)・WEB開催/菊地通雄常務理事兼事務局長
○21日(火)
国交省移動等円滑化評議会議中間整理
○24日(金)
社会参加推進事業実施団体ブロック連絡会議(関東甲信越静/第2回)・WEB開催
/阿部一彦会長
○27日(火)
厚生省社会保障審議会障害者部会第135回・WEB開催/阿部一彦会長
/阿部一彦会長
○28日(水)
株式会社リクルートサステナビリティ推進室との意見交換・WEB開催
/阿部一彦会長、土岐達志副会長

第68回日本身体障害者福祉大会 わかやま大会のご案内

令和5年度の全国大会は、新型コロナウイルス感染症の影響などを鑑み、オンラインによる開催とさせていただきます。ぜひ多くの皆さまのご視聴をお願いいたします。

配信期間: 令和5(2023)年6月16日(金)~22日(木)
配信方法: YouTubeによる録画配信
(手話通訳・字幕あり)

プログラム(予定):

講演「障害者差別解消法について(仮題)」

講師 弁護士 野村茂樹さん

(日本弁護士連合会 障害者の権利に関する条約)
(パラレルレポート作成プロジェクトチーム座長)

式典(会長表彰など)

議事(大会宣言、大会決議など)

主催: 日本身体障害者団体連合会
和歌山県身体障害者連盟

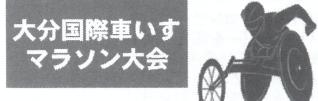
大会事務局

和歌山県身体障害者連盟

〒640-8319 和歌山県和歌山市手平2-1-2
県民交流プラザ和歌山ピッグ愛5階

電話 073-423-2665 FAX 073-428-0515

大分県身体障害者福祉協会



障がい者の視点から
誰もが安心して暮らせる
社会をめざす

社会福祉法人
福岡市身体障害者福祉協会
福岡市中央区荒戸3-3-39 市民福祉プラザ4F
TEL 092-713-1353 FAX 092-713-1393

一般社団法人
宮崎県身体障害者団体連合会
会長 永田 照明

880- 宮崎市原町2-22 宮崎県福祉総合センター内
TEL (0985)26-2051 FAX (0985)55-0258

都城市高城地区身体障害者福祉会
会長 永田 照明

社会福祉法人 つながり・きずな・ほほえみ
沖縄県身体障害者福祉協会

〒901-0516 沖縄県八重瀬町字仲座 1038-1
TEL 098-851-3455 FAX 098-851-3855
~ 法人創立50周年になりました ~

さわやかな思いやりを広げています
公益財団法人
北九州市身体障害者福祉協会

〒804-0067
北九州市
戸畠区汐井町1-6 ウエルとばた6階
電話 093-883-5555 FAX 093-883-5551

協賛広告募集中

全国の加盟団体を通じてお申込みいただけます
TEL 03-3565-3399 FAX 03-3565-3349

中学校への福祉講座や、大学生等との交流等を通じて障害理解を拡げてきました。地道な活動は過去から続けられ、地域福祉に貢献してまいりました。さらには障害理解を地域に根づかせるために、障害者団体が理解促進の役割を担つて取り組むことが大切なことだと考えます。そして、そつした活動をさらに強化、活性化させるため、ぜひ、予算確保を含めて、行政と連携した取組が地域で拡がることを期待しているところです。

障害理解の促進とともに、地域共生社会の実現に向けて、大臣から力強いエールをいただけると、団体の長としても嬉しい限りです。

貴団体には、障害者社会参加推進センターでの活動を通じて、地域における心のバリアフリーの普及に資する取組を進めていただいている。あわせて、厚生労働省では、市町村等における地域住民に対して障害の理解を深めるためのイベント開催などを行っています。

こうした取組により、社会のバリアフリーをさらに進めるとともに、障害のある方の社会参加を推進していくことで、障害の有無に関わらず、一人ひとりがお互いの人格と個性を尊重合いながら、共生できる社会の実現を目指していきたいと考えています。

加藤大臣と様々なお話をさせていただきました。本日は、どうもありがとうございました。私は、どうもありがとうございました。

日身連は、全国各地域の加盟団体と連携して60数年にわたり活動を続けています。私どもの活動においては、いつの時代でも当事者参画ということをとても大事に考えております。

加藤大臣と様々なお話をさせていただきました。本日は、どうもありがとうございました。私は、どうもありがとうございました。

日身連は、全国各地域の加盟団体と連携して60数年にわたり活動を続けています。私どもの活動においては、いつの時代でも当事者参画ということをとても大事に考えております。

加藤大臣と一緒に、昨年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に続き、昨年は北京冬季オリンピック・パラリンピック競技大会があり、障害のある方々の素晴らしい活躍を見舞われた時などにおいても、日本社会全体に関わる役割を考え、取り組んでまいります。

こうした取組により、社会のバリアフリーをさらに進めるとともに、障害のある方の社会参加を推進していくことで、障害の有無に関わらず、一人ひとりがお互いの人格と個性を尊重合いながら、共生できる社会の実現を目指していきたいと考えています。

加藤大臣と一緒に、昨年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に続き、昨年は北京冬季オリンピック・パラリンピック競技大会があり、障害のある方々の素晴らしい活躍を見舞われた時などにおいても、日本社会全体に関わる役割を考え、取り組んでまいります。

このことを当たり前に捉えていただき、国だけでなく、地方自治体等においても当事者参画のもとに、地域共生社会を目指していただきたいと願っています。

また、昨年5月には、障害者が、社会を構成する一員として社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加できるよう、障害者が必要とする情報を十分に取得、利用し、円滑に意思疎通を図ることができるよう施策の充実に取り組んでまいります。

こうした取組により、社会のバリアフリーをさらに進めるとともに、障害のある方の社会参加を推進していくことで、障害の有無に関わらず、一人ひとりがお互いの人格と個性を尊重合いながら、共生できる社会の実現を目指していきたいと考えています。

加藤大臣と一緒に、昨年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に続き、昨年は北京冬季オリンピック・パラリンピック競技大会があり、障害のある方々の素晴らしい活躍を見舞われた時などにおいても、日本社会全体に関わる役割を考え、取り組んでまいります。

こうした取組により、社会のバリアフリーをさらに進めるとともに、障害のある方の社会参加を推進していくことで、障害の有無に関わらず、一人ひとりがお互いの人格と個性を尊重合いながら、共生できる社会の実現を目指していきたいと考えています。

加藤大臣と一緒に、昨年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に続き、昨年は北京冬季